

伊仙町DX人材育成方針

伊仙町役場未来創生課

令和7年5月

1. 背景・目的等

社会インフラの変化、デジタル化・グローバル化の進行等、社会環境は大きく変化しており、また、少子高齢化社会の進展による人口減少、それに伴う人手不足等により、社会はさらに変化していくことが見込まれています。

伊仙町でもこうした社会の変化に対応するため、デジタル技術を用いて現在行っている業務を効率化や負担の軽減、サービス品質の向上を図る必要に迫られていますが進捗状況は芳しくありません。

原因は町で行う業務は多岐にわたり課ごとに大きく役割が違い、さらに課内での業務においても担当ごとに求められる知識が全く違うことが多く、担当部署だけではなく庁舎全体でDX化に取り組む必要がありますが、DX担当課も含め必要な知識や経験を持っている人材が不足していることに加え、DX化を自発的に行う意識の低さや、課を超えた連携の不足等課題が多いことにあります。

この状況を改善するため、令和6年度から目標を「デジタル技術を用いて現在行っている業務を効率化し、負担の軽減・サービス品質の向上を図る」と定め、現状の分析と課題の整理、課題解決のための対応策の検討、目標とする組織体制の整理、体制の役割の定義等行い、結果をまとめ目標達成に必要なDX人材を育成するための方針として「伊仙町DX人材育成方針」を策定いたしました。

2. DX人材育成方針

求められる人物像

現状を適切に把握でき、デジタルの知識があり、自主的・積極的に協力して業務を進められる人材

DX人材育成の方針として、全職員を対象にDX人材育成を行い、デジタル技術を活用した行政事務の効率化・負担の軽減・サービス品質の向上はもとより、伊仙町の現状を適切に把握でき、社会の変化に対応したデジタルサービスの導入等を自主的・積極的に協力して進められる人材を育成します。上記人材を育成するため、以下の3つの方針を定めます。

●方針1：全職員が対象

- 1 全職員がDXの基礎知識及び業務改善に係る考え方を身に付け業務に応用する。
- 2 職員一人ひとりがDX推進を自分事と捉え、日々の業務における課題発見やDXによる課題解決について自主的に動く意識を持つ。

●方針2：ICT・デジタルツールの効果的な活用・導入判断・DX化による地域資源の価値向上

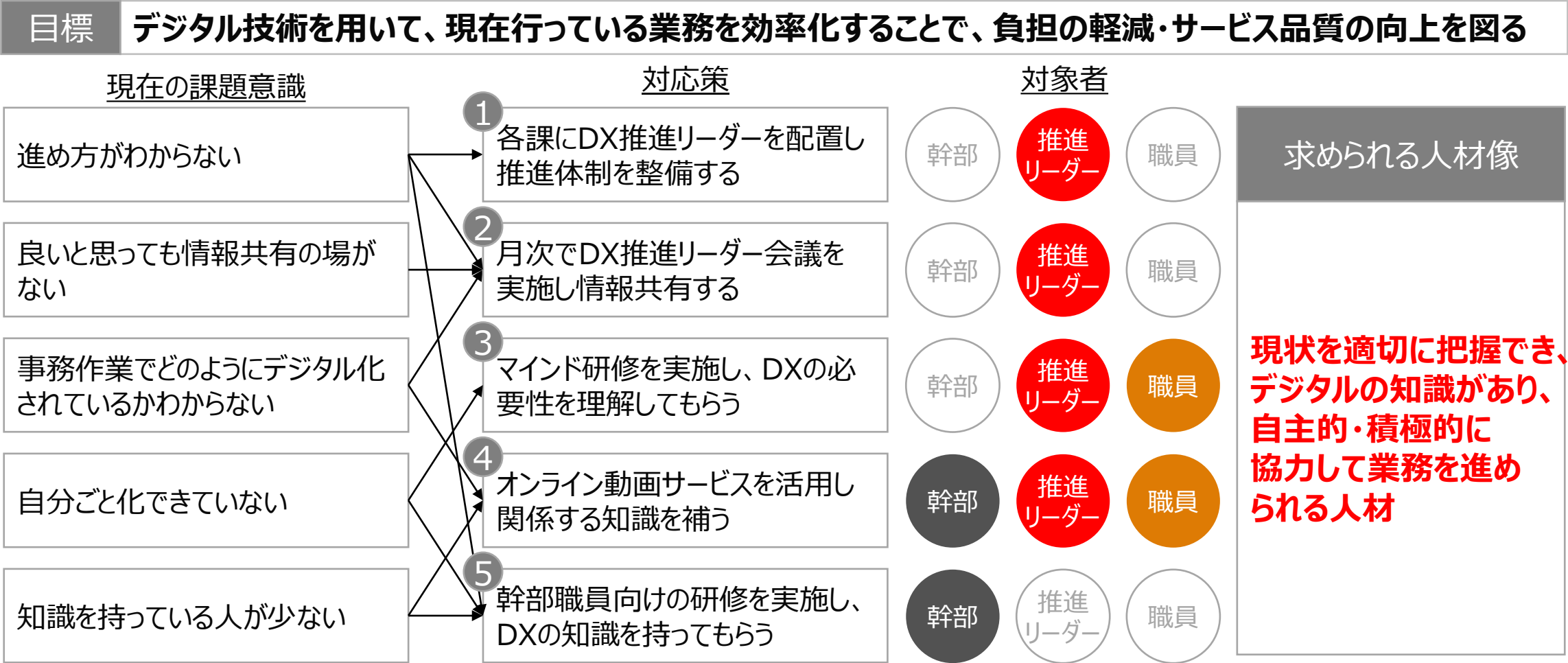
- 1 ICT・デジタルツール等を日々の業務において効果的に活用する。
- 2 他自治体の改善事例等の情報共有を定期的に行い、伊仙町の状況との比較・町民のニーズ・効果やコストを把握し、効果的なICT・デジタルツールの導入判断を行う。
- 3 デジタル技術を活用した地域資源の発掘・PR等を行い、伊仙町の魅力を向上させます。

●方針3：DX推進リーダーの配置

- 1 各課にDX推進者としてリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進する「DX推進リーダー」を配置する。DX推進リーダーは職員の中から適正アセスメント結果や経験、本人の意欲等を踏まえ任命する。
- 2 定期的にDX推進リーダー会議を開催し、庁舎内の情報共有と全庁的なDX推進の機運を醸成する。

3-1. 課題の整理と対応策の検討

- 伊仙町のDX人材育成方針を策定するにあたり、目標を設定した上で目標達成するための課題を整理し、課題解決のための対応策を検討しました。



3-2. 課題の対応策

①各課にDX推進リーダーを配置

各課にDX推進者としてリーダーシップを発揮し、デジタル化を推進する「DX推進リーダー」を配置する。DX推進リーダーは職員の中から適正アセスメント結果や経験、本人の意欲等を踏まえ任命する。また課長補佐級以上をマネジメント人材、それ以外の職員を一般職員とし、それぞれの役割分担等を行い、庁舎全体の推進体制を整備する。

②定期的にDX推進リーダー会議を実施

庁舎内の情報共有と意識の統一を図るため、定期的にDX推進リーダー会議を行う。DX推進リーダーは各課の窓口として情報の伝達を行う。

③マインド研修を実施

自治体DXとその目的を正しく理解し推進できるよう心構えやデジタル活用のポイントが習得できる研修を全職員に実施する。

④オンライン動画サービスの活用

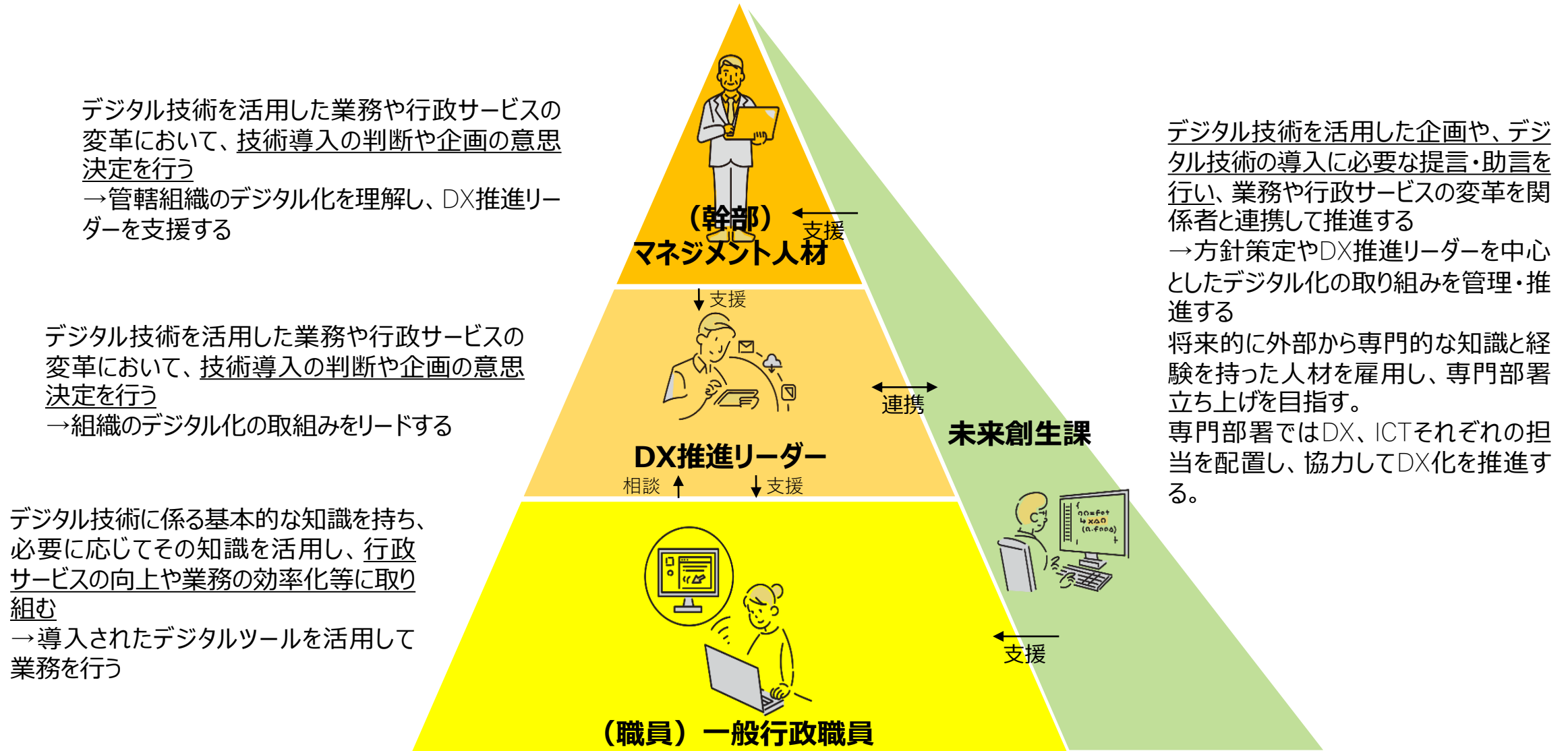
職員全体としてデジタルリテラシーが不足しているため、オンライン動画サービスを用いて職員全体のデジタルリテラシーを向上させる。

⑤幹部職員向けの研修を実施

幹部職員としてDX推進のために必要な心構え・考え方や知識を習得できる研修を実施する。

4-1. 伊仙町DX推進体制の全体図

- ・ DX推進体制の全体図を以下のように整理しました。



4-2. 伊仙町DX推進体制の役割定義

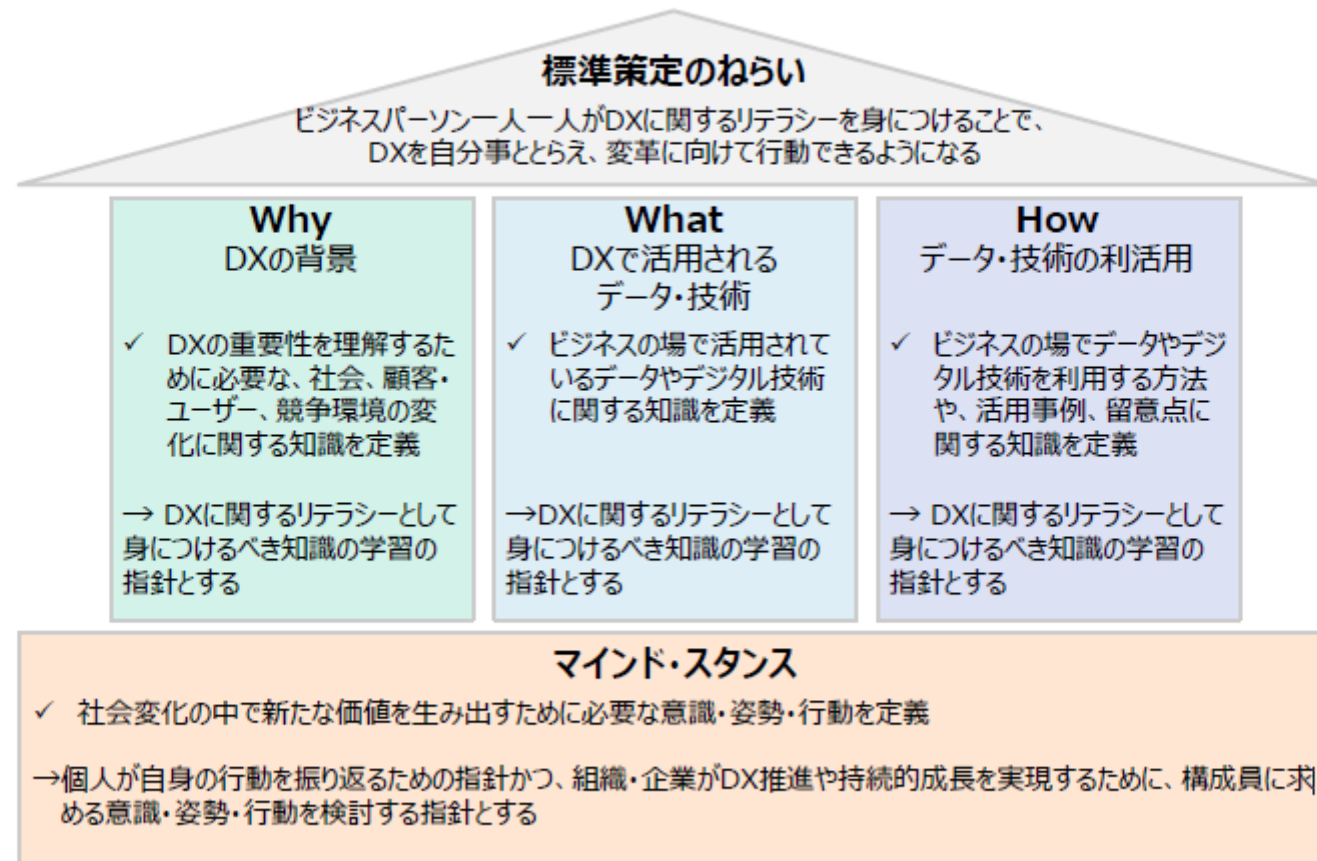
- ・全体図それぞれの人材における具体的な役割を定義しました。
- ・このほか、DX推進リーダーと未来創生課は定期的に会合を開き情報共有を行います。

#	人材区分	役割	役割概略	具体的タスク	備考
1	マネジメント人材	デジタル技術を活用した業務や行政サービスの変革において、 <u>技術導入の判断や企画の意思決定を行う</u>	管轄組織のデジタル化を理解し、DX推進リーダーを支援する	・DX推進の強いメッセージの発信する ・DX推進をマネジメントする ・DX推進の機運を醸成する	幹部職員、課長級
2	DX推進リーダー	デジタル技術を活用した業務や行政サービスの変革において、 <u>技術導入の判断や企画の意思決定を行う</u>	組織のデジタル化の取組みをリードする	・DX推進者として、リーダーシップを発揮し、変革（デジタル化）を推進する	各課1名を原則とする（人数が少ない課は複数組織で1名とすることもある）
3	一般行政職員	デジタル技術に係る基本的な知識を持ち、必要に応じてその知識を活用し、 <u>行政サービスの向上や業務の効率化等に取り組む</u>	導入されたデジタルツールを活用して業務を行う	・DX推進リーダーとともに実業務で改革（デジタル化）を進める	
4	未来創生課	<u>デジタル技術を活用した企画や、デジタル技術の導入に必要な提言・助言を行い、業務や行政サービスの変革を関係者と連携して推進する</u>	方針策定やDX推進リーダーを中心としたデジタル化の取組みを支援する	・伊仙町のDX推進のビジョンを明示する ・DX推進リーダーが活躍しやすい環境を整備する	

4-3. DX人材として必要な知識・スキルとその習得

- ・ 前ページ「4-2. 伊仙町DX推進体制の役割定義」で定めたそれぞれの役割等を果たすために必要な知識やスキルを習得するため、研修を実施します。
- ・ 研修内容は、経済産業省が策定した「D Xリテラシー標準」に準拠した内容をそれぞれの役割に合わせ実施します。DX推進リーダーに関しては「D Xリテラシー標準」に加え、より専門的な知識・スキルを身に付けることを想定しています。
- ・ 具体的なスキルマップと研修内容については別添「DX人材育成スキルマップ」を参照。
- ・ 状況に応じて人材育成方針・スキルマップの見直しを行います。

DXリテラシー標準の全体像



項目一覧

DXリテラシー標準策定のねらい

ビジネスパーソン一人一人がDXに関するリテラシーを身につけることで、DXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになる

Why DXの背景

社会の変化
顧客価値の変化
競争環境の変化

What DXで活用されるデータ・技術

データ デジタル 技術	社会におけるデータ
	データを読む・説明する
	データを扱う
	データによって判断する
	AI
	クラウド
	ハードウェア・ソフトウェア
	ネットワーク

How データ・技術の利活用

活用事例・ 利用方法	データ・デジタル技術の活用事例
	ツール利用
留意点	セキュリティ
	モラル
	コンプライアンス

マインド・スタンス

デザイン思考／アジャイルな働き方
新たな価値を生み出す
基礎としてのマインド・スタンス

顧客・ユーザーへの共感	常識にとらわれない発想	反復的なアプローチ	
変化への適応	コラボレーション	柔軟な意思決定	事実に基づく判断